

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	7	施策	15
----	---	----	----

施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現
-----	----------------------

施策担当部局	教育庁, 経済商工観光部
--------	--------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり
-------------------	-----	-----------------------

評価担当部局 (作成担当課)	教育庁 (高校教育課)
-------------------	----------------

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着しています。</li> <li>○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけています。</li> <li>○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っています。</li> <li>○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍しています。</li> </ul>
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組の推進</li> <li>◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携の強化</li> <li>◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開と確かな学力の定着に向けた実効ある対策の実施</li> <li>◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上</li> <li>◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及</li> <li>◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実</li> <li>◇ 社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育・環境教育など)の推進</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		132,193	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

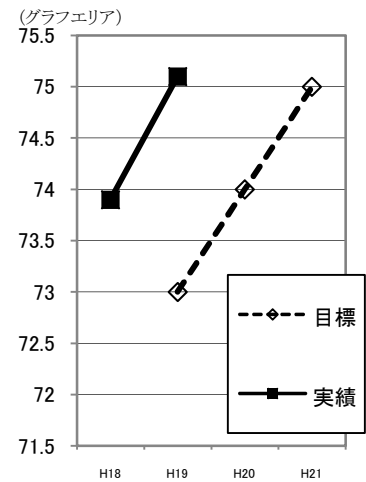
- ・各種学力調査結果から全国的に学力低下への懸念が高まっており、本県においても、これからの時代を担う児童生徒の着実な学力向上と希望する進路の実現に対する県民の要請が強い。またそのために、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められている。
- ・全国学力学習状況調査の結果、宮城県の小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題があると判断できる状況である。
- ・小・中学生ともに、家庭で予習・復習をしている割合は全国平均より高いが、家庭における学習時間については、全国平均よりも少ない傾向にある。
- ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせることを目指し平成17年3月宮城県学力向上推進プログラムを策定した。
- ・新たな企業の県内進出が相次いでおり、必要な産業人材育成が急務となっている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	51.8%	83.9%				
	やや重要		32.1%					
	あまり重要ではない		4.5%					
	重要ではない		1.5%					
	わからない		10.2%					
	調査回答者数		1,724					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	8.2%	40.6%				
	やや満足		32.4%					
	やや不満		21.5%					
	不 満		9.3%					
	わからない		28.6%					
	調査回答者数		1,704					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要度について「重視」の割合が83.9%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</li> <li>・満足度については「満足」の割合が40.6%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%を超える状況であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」が28.6%に上っていることから、各事業に関する県民への周知が必要と考える。</li> </ul>					

目標指標等の状況

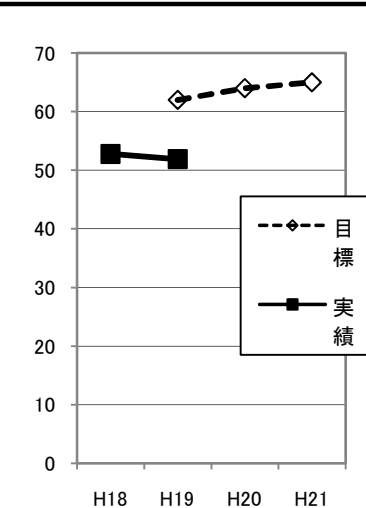
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学5年生:30分以上の児童の割合)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	73.0	74.0	75.0
	実績値(b)	73.9	75.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
	達成度	-	A	-	-



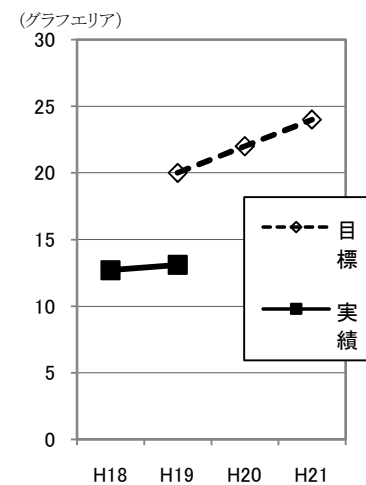
目標値の設定根拠	学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。
実績値の分析	県内10高校で開催している「地域学習支援センター」の推進や各学校における家庭学習のしおり等家庭学習の習慣化への取組を行った。保護者の協力のもと、一層の定着を図る。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学2年生:1時間以上の生徒の割合)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	62.0	64.0	65.0
	実績値(b)	52.8	51.9	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-
	達成度	-	C	-	-



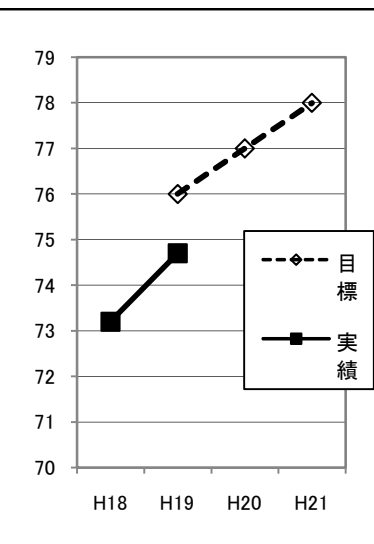
目標値の設定根拠	学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。
実績値の分析	県内10高校で開催している「地域学習支援センター」の推進や各学校における家庭学習のしおり等家庭学習の習慣化への取組を行った。生徒の主体的な取組を一層促していく。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校1年生:2時間以上の生徒の割合)(単位:%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で平日に家庭等で2時間以上学習する時間を確保している生徒の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	20.0	22.0	24.0
	実績値(b)	12.7	13.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	66%	-	-
	達成度	-	B	-	-

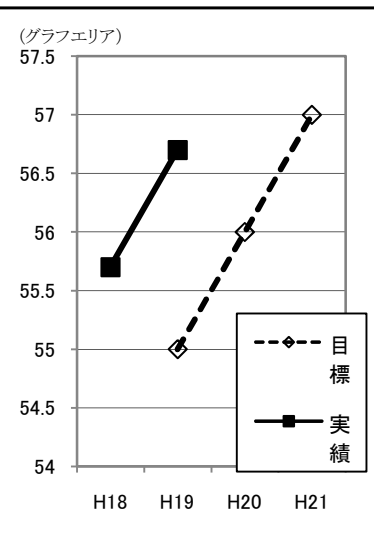


目標値の設定根拠	先般策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成24年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている平成24年度の最終目標値との整合性を図る観点から(達成することを目標として)目標値を修正した。
実績値の分析	「学習記録簿」等による家庭学習時間を増やす指導が一部の高校で導入されつつあるが、0.4ポイントの伸びにとどまった。今後は、「学習カルテ」の見本を全校に配り、家庭学習を促す指導を行っていく。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での平日における家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は35.0%。平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は25.3%で、いずれも本県は下回っている。

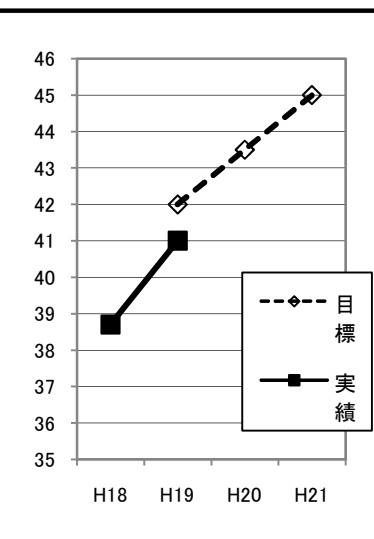
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	76.0	77.0	78.0
	実績値(b)	73.2	74.7	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-	
	達成度	-	B	-	-	
目標値の設定根拠	学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。					
実績値の分析	児童の実態を踏まえ、校内研究や研修の充実により、教員の指導力の向上を図るとともに、少人数指導等の指導方法の工夫改善により、分かる授業の展開を図った成果である。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	55.0	56.0	57.0
	実績値(b)	55.7	56.7	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-	
	達成度	-	A	-	-	
目標値の設定根拠	学力のうち、学ぶ力については、授業の理解度を示す指標である、「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている生徒の割合を示す。目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。					
実績値の分析	生徒の実態を踏まえ、校内研究や研修の充実により、教員の指導力の向上を図るとともに、少人数指導等の指導方法の工夫改善により、分かる授業の展開を図った成果である。初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					

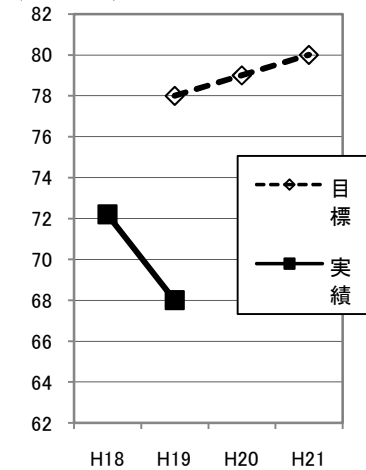


目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	42.0	43.5	45.0
	実績値(b)	38.7	41.0	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-	
	達成度	-	B	-	-	
目標値の設定根拠	先般策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成24年度に「授業が分かる」と回答する児童生徒の割合を50%に引き上げるとしている平成24年度の最終目標値との整合性を図る観点から(達成することを目標として)目標値を修正した。					
実績値の分析	学力向上のためには、「分かる授業」を目標とした授業改善が必要であることから、地域別授業力向上プロジェクト等各高校で授業改善を目的とする事業や取組が行われており、昨年度よりも2.3ポイント伸びている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での「授業が分かる」と回答した41.3%。平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で「授業が分かる」と回答したの生徒の割合は57.0%であるが、本県の上昇率は評価できる。					

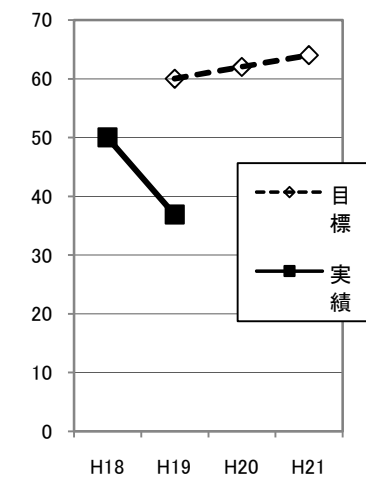


目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-1	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題うち正答率が60%以上の問題の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	78.0	79.0	80.0
		実績値(b)	72.2	68.0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。このレベルを目安として、経年的に学力状況进行评估することが適当と考え指標とした。					
実績値の分析	初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。平成19年度については、6割を超えた状況にあり、小学校においては概ね学習内容が定着している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					

(グラフエリア)

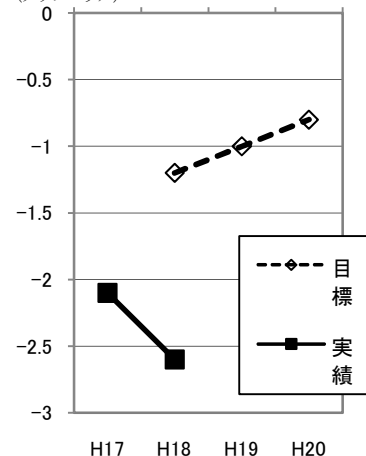


目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-2	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題うち正答率が60%以上の問題の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	60.0	62.0	64.0
		実績値(b)	50.0	36.9	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	62%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	学力のうち、学んだ力については、県教委は、生徒の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、おおむね学習内容の定着が図られたと評価している。このレベルを目安として、経年的に学力状況进行评估することが適当と考え指標とした。					
実績値の分析	初期値は仙台市を含んだ学習意識調査におけるデータであるが、平成19年度のデータは仙台市を含まないものであるため単純な比較はできない。平成19年度については、6割を大きく下回った状況にあり、中学校においては基礎的、基本的な内容について、一層定着に努める必要がある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成19年度は、県独自に実施したために比較データがない。					

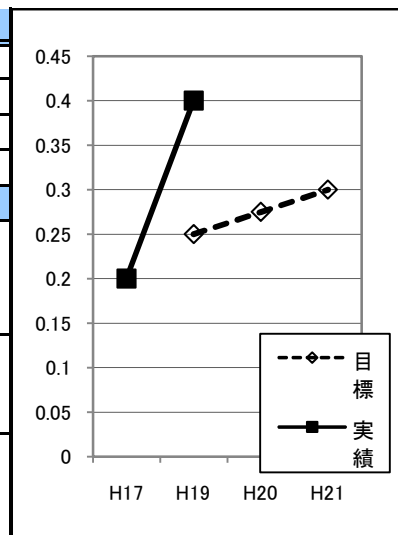


目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(単位:ポイント) 本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-1.2	-1.0	-0.8
		実績値(b)	-2.1	-2.6	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	46.2%	-	-
		達成度	-	C	-	-
目標値の設定根拠	先般策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成24年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている平成24年度の最終目標値との整合性を図る観点から(達成することを目標として)目標値を修正した。					
実績値の分析	本県の現役進学達成率は84.6%で、昨年比0.7ポイント上昇しているが、全国平均値との乖離が大きくなっており、学力向上・進路指導に向けた取組をさらに充実させなければならない。					
全国平均値や近隣他県等との比較	現役進学達成率は、昨年と比較すると、全国平均値の1.2ポイントの伸びに対して、本県では0.7ポイントの伸びにとどまった。					

(グラフエリア)



5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職決定率との全国平均値の乖離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	0.250	0.275	0.300
	年度末における県内新規高卒者の就職内定率と文部科学省発表の就職内定率の全国平均	実績値(b)	0.2	0.4	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	160%	-	-
達成度		-	A	-	-	
目標値の設定根拠	平成17年度の就職内定率が全国平均を0.2ポイント、平成19年度は0.4ポイント上回った。しかし、就職内定率は既に95%まで達していることを考慮し、今後本県の就職内定率向上ラインと全国の内定率向上ラインを考慮し目標値を設定した。					
実績値の分析	本県の景気回復傾向と併せて、各学校におけるさまざまな取組や県教委が実施している職業観を育む支援事業、キャリア教育総合推進事業、就職支援担当教員の配置等の事業効果が表れており、また、宮城労働局等の関係機関や、産業界からの支援も大きいものと考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	就職内定率の推移	H16	H17	H18	H19	
	宮城県	89.6	93.0	94.5	95.1	
	全国平均	91.2	92.8	93.9	94.7	
	全国順位	39	31	30	29	





**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・県民意識調査からも、本事業に対する県民の期待は大きく、とりわけ教員の教科指導力・進路指導力の向上と進路指導体制の充実へを求める意見が多い。それらに応えるべく、児童生徒の学力状況を的確に把握し指導の改善を図る事業や、小・中・高の系統的指導を目指す事業、中高連携して教員の指導力向上を図り授業改善を進める事業、学年経営を強化し生徒の学習習慣形成や学力向上を図る事業、進学指導や就職指導の体制を強化し児童・生徒の進路実現を図る事業、国際化・情報化時代に対応した事業等13の事業を展開した。</p> <p>・個別の事業については「概ね効率的」または「効率的」に実施され、「成果があった」と分析されているものの、学力向上の成果指標である学習状況調査正答率60%以上の問題の割合(小・中)、現役進学達成率の全国平均との乖離(高校)のいずれについても目標を下回り、Cとなっている。</p> <p>・また、平成19年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査においても、本県小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力には課題があるという結果となっている。</p> <p>・以上の結果を踏まえ、本施策の進捗状況については「やや遅れている」と評価される状況であり、今後小・中・高全ての段階において、学力向上、進路達成のための取組をなお一層強化しなければならない。</p>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・基本的な事業構成を維持しながらも、本施策の目的実現のため以下のとおり一部事業を統合・廃止、或いは拡充し、メリハリのある事業展開をする。終期を迎えた2事業については所期の成果を収めたことから廃止するが、今後とも成果についての活用・普及に努める。キャリア教育総合推進事業と職業観を育む事業は、統合して更に効果的な事業展開を図る。また、小・中・高とも学力向上は喫緊の課題であり、県民の期待も大きいことから、小中学校学力向上事業、学力向上ステップアップ事業は更に強化し、今後は特に中・高の連携の一層の強化を図ることとする。</p>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・平成22年度全県一学区移行も視野に入れ各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。

・小・中段階での主体的な学習習慣形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げることが必要である。また国際化に対応できる英語力の育成や効果的な教科指導に資するICTの活用が課題である。

・地域や時代の要請に応える産業人材育成のために、学力の向上とともに望ましい職業観の育成が必要である。このことを踏まえキャリア教育の一層の推進が重要であるが、そのための外部の講師人材の確保が課題である。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

・義務教育課に新たに学力向上支援チームを設置し、小・中学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の学力向上を図る。また、地域学習支援センターを一層強化し、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。

・高校においては、進学や就職関連の指定校の支援強化を図るとともに、授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修、授業公開・研究協議を積極的に行う。学力向上の土台となる授業公開・研究協議に際しては広く中学校教員の参加も呼びかけ、中高間の学習の円滑な接続を図る。また、家庭学習の促進、授業理解度把握を目指した学習カルテの開発と活用を進める。

・産業人材育成を目指し行政と産業界の連携を強化した取組を進める。

**施策を構成する事業の状況**

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性	③効率性		
1	小中学校学力向上推進事業 教育庁・義務教育課	12,700	学習状況調査の対象児童生徒の割合	57%	学力状況調査における正答率60%以上の問題の割合	51%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
2	小学校教科担任制モデル事業 教育庁・義務教育課	72,248	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果を図られているとらえている学校数	16校	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	地域の教育力向上支援事業 教育庁・教育企画室	4,900	学習カルテの枚数	4354枚	県の学習状況調査における県平均正答率と委託した小・中学校の平均正答率との差	2.8ポイント	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
4	学びのロードマップ作成事業 教育庁・教育企画室	650	作成指導資料数	60件	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数	0件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
5	学力向上ステップアップ事業 教育庁・高校教育課	2,579	アクション校公開研究授業校数	21校	「授業が分かる」生徒の割合	41%	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充

6	職業観を育む支援事業	4,147	講習会開催回数	33回	講習会延べ参加者数	2656人	妥当	成果があった	効率的	拡充	
	教育庁・高校教育課										
7	進学指導地域拠点形成事業	7,455	実施校数	11校	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率	調査中	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
	教育庁・高校教育課										
8	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	446	外部競争資金の公募申請件数	5件	外部競争資金の採択額	112百万円	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課										
9	新規高卒未就職者対策事業(再掲)	6,407	出前カウンセリングの開催	14回	参加者の就職者数	7人	妥当	成果があった	効率的	維持	
	経済商工観光部・産業人材・雇用対策課										
10	キャリア教育総合推進事業	710	事業実施回数	1203回	学校が社会人講師を活用している日数	4.8日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
	教育庁・高校教育課										
11	学校英語教育充実推進事業	19,128	宮城県版英語検定の受検者数	15306人	英語担当教員が英語1の授業の半分以上を英語を用いて行う学校数の割合	12%	妥当	成果があった	効率的	維持	
	教育庁・高校教育課										
12	小学校英語教育推進事業	377	実施校	29校	英語教育を受けた児童数	4581人	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
	教育庁・義務教育課										
13	ICT教育推進事業	446	ICTプロジェクト委員会の開催回数	1回	教員が授業でICTを活用した割合	49%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
	教育庁・高校教育課										
事業費合計		132,193									